

# 電気料金の値上げ申請について

平成**27**年**1**月**30**日  
関西電力株式会社

# 目次

はじめに	… 1	12. 電気料金の設定方法	… 19
1. 前回の電気料金値上げの概要	… 2	【参考】規制分野の主なご契約メニューの 値上げ影響	
2. 経営効率化の実績と見通し	… 3	【参考】規制分野の料金メニュー（従量電灯）	
3. 経営効率化の平成25年度実績	… 4	【参考】従量電灯 A の平均的なモデル料金の推移	
4. 経営効率化の平成26年度の見通し	… 5	【参考】規制分野の料金メニュー（主な選択約款）	
【参考】経営効率化の取組内容		【参考】自由化分野の主な料金メニューの 値上げ影響額の例	
【参考】震災前後の費用削減状況			
5. 当社の収支および財務の状況	… 8	13. 燃料費調整の見直し	… 27
6. 再稼動までの主なプロセス	… 10	【参考】「今回の電気料金値上げ申請」と 「至近の原油価格の下落」について	
7. 新規制基準適合性審査への対応状況	… 11	【参考】燃料費調整の前提諸元	
8. 原子力プラントの再稼動時期の想定	… 12	14. お客さまへのご説明	… 31
9. 今回の原価算定の概要	… 13	規制分野	
10. 電源構成の変動に伴う需給関連費用の概要	… 16	自由化分野	
11. 原価の内訳	… 17	省エネ・節約に役立つ情報のご紹介	
燃料費、購入・販売電力料		【参考】省エネ・節約に役立つツールのご紹介	
原子力バックエンド費用、事業税		おわりに	… 36

## はじめに

- 当社は、平成25年に、最大限の経営効率化と、高浜発電所3、4号機および大飯発電所3、4号機の再稼動を前提として、電気料金の値上げを実施いたしました。
- 以降、グループ一丸となって、経営効率化を着実に進めてまいりました。一方で、原子力プラントの再稼動に向けて、原子力規制委員会による新規制基準適合性に係る審査について、真摯に対応してまいりましたが、審査は現在も継続中であり、依然として再稼動時期の目処が立っておりません。
- 引き続き、最大限の効率化に取り組んでまいりますものの、前回の料金改定時に前提とした時期に比べ、原子力プラントの再稼動が大きく遅延していることから、原子力プラントが稼動しないことに伴うコスト増を現行の電気料金水準でまかなうことは極めて困難です。
- このままでは、財務基盤の毀損は一層深刻さを増し、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な資金調達が困難になるなど、電力の安全・安定供給に支障をきたすおそれがあることから、「電源構成変分認可制度」に基づき、電気料金の値上げをお願いさせていただく次第です。なお、原子力プラントが今回申請した電気料金の前提よりも早期に再稼動した場合は、電気料金の引き下げを行いたいと考えております。
- お客さまには、さらなるご負担をおかけする再度の値上げをお願いせざるを得ないこととなり、深くお詫び申し上げます。

# 1. 前回の電気料金値上げの概要

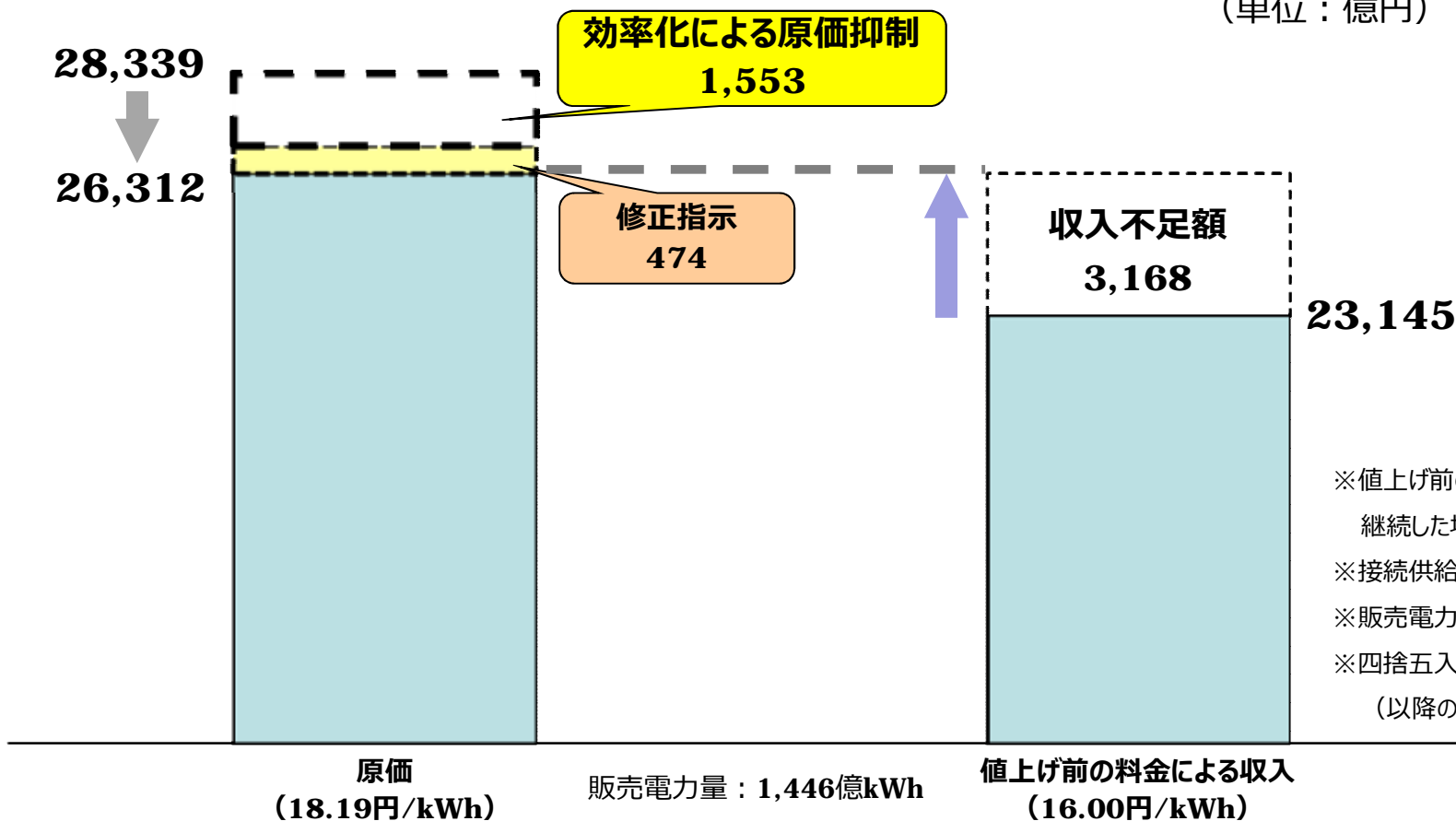
- 東日本大震災以降、停止中の原子力プラントの再稼動が見通せず、火力燃料費などの負担が大幅に増加しました。
- 当時の電気料金水準では、こうした増分費用をまかなうことが極めて困難になったことから、高浜・大飯発電所4機の再稼動と、徹底した経営効率化を前提とした上で、平成25年5月に電気料金の値上げを実施いたしました。\*1

## ◆前回の電気料金値上げの概要

(単位：億円)

### ◆分野別改定率

規制分野	9.75%
自由化分野	17.26%

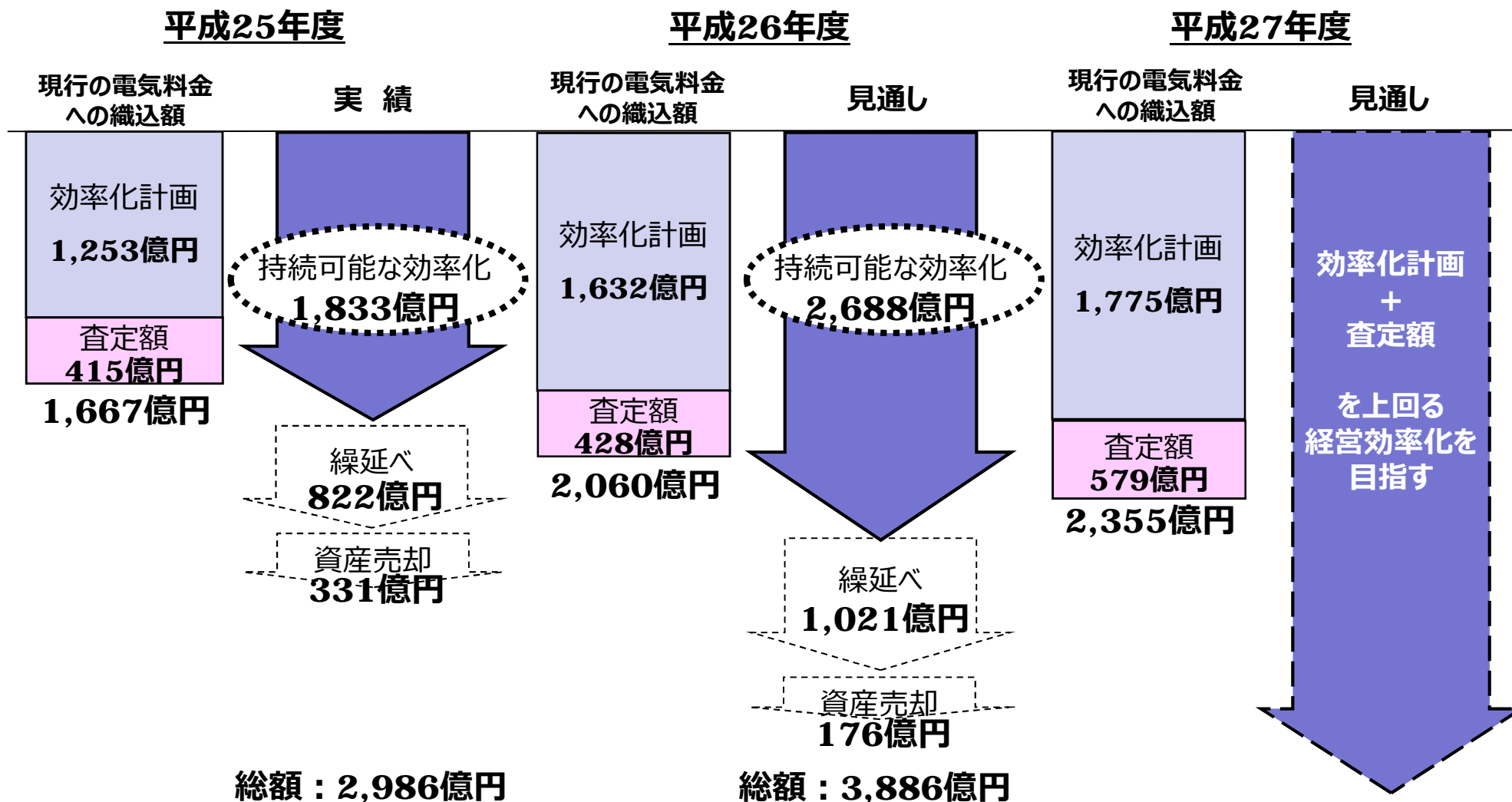


※値上げ前の料金による収入は、値上げ前の料金を継続した場合の収入（消費税等相当額は含まず）  
※接続供給に伴う託送収益を除いている  
※販売電力量は自家消費分を除いている  
※四捨五入の関係で、合計等が一致しないことがある  
(以降のページも同様)

\*1 その後、消費税率引上げに伴う電気料金の見直しを平成26年1月15日に届出し、平成26年4月1日から実施しております。

## 2. 経営効率化の実績と見通し（平成25～27年度）

- 平成25年度は1,833億円、26年度は2,688億円となり、いずれも効率化計画を上回り、国から示された査定方針に基づく補正額（以下、査定額）も吸収する見通しです。
- 27年度についても、現行の電気料金に織り込んでいる経営効率化と査定額の合計を上回るべく、経営全般にわたり、もう一段の経営効率化の深掘りに取り組んでまいります。



### 3. 経営効率化の平成25年度実績

○平成25年度は、人件費、諸経費等については、査定額を吸収するには至らなかったものの、他の費目も含めた経営全般にわたる効率化により、全体では**1,833**億円と、効率化計画を上回り、査定額についても、吸収することができました。

(単位：億円)

費用項目	効率化実績 (A)	効率化計画 (B)	査定額 (C)	(A) - (B)	(A) - (B) - (C)	具体的な取り組み内容
人件費	373	338	113	35	▲78	・給料手当の削減 ・厚生費の削減 等
燃料費・ 購入電力料	445	253	91	193	102	・姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費削減 ・他社電源、自家発等の固定費用削減 等
設備投資 関連費用	98	53	33	46	12	・調達価格の削減 ・工事実施時期・内容の見直し 等
修繕費	470	243	53	227	174	・調達価格の削減 ・スマートメーターの単価低減 等
諸経費等	446	366	124	80	▲45	・委託費の削減 ・諸費の削減 ・普及開発関係費の削減 ・研究費の削減 等
合計	<b>1,833</b>	1,253	415	580	<b>166</b>	

## 4. 経営効率化の平成26年度の見通し

○平成26年度は、人件費については、査定額を吸収するには至らなかったものの、他の費目も含めた経営全般にわたる効率化により、全体では**2,688**億円と、効率化計画を上回り、査定額についても、吸収できる見通しです。

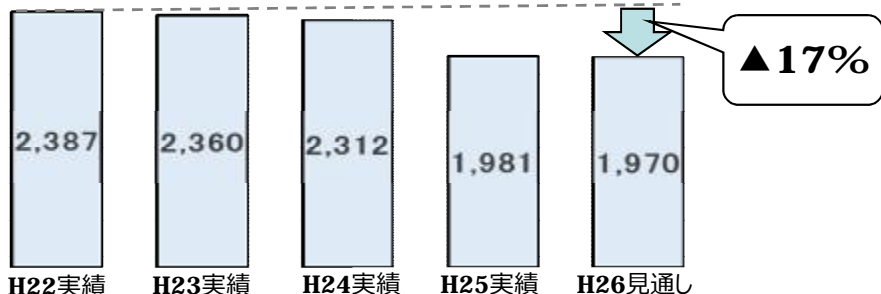
(単位：億円)

費用項目	効率化見通し(A)	効率化計画(B)	査定額(C)	(A)-(B)	(A)-(B)-(C)	具体的な取組み内容
人件費	366	341	111	25	▲87	・採用抑制による人員削減 ・給料手当の削減 ・厚生費の削減 等
燃料費・ 購入電力料	1,086	535	98	551	454	・姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費削減 ・他社電源、自家発等の固定費用削減 等
設備投資 関連費用	103	64	33	39	5	・調達価格の削減 ・工事実施時期・内容の見直し 等
修繕費	607	310	60	297	236	・調達価格の削減 ・スマートメーターの単価低減 等
諸経費等	526	381	125	145	20	・委託費の削減 ・諸費の削減 ・普及開発関係費の削減 ・研究費の削減 等
合計	<b>2,688</b>	1,632	428	1,056	<b>628</b>	

# 【参考】経営効率化の取組内容

## 【人件費の推移】

(単位：億円)



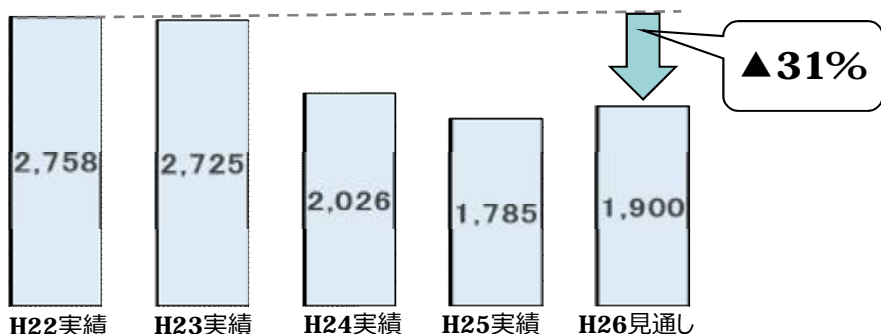
## 【人件費の主な効率化の取組み】

○以下の取組みを行うことにより、H26年度は1,970億円となる見通しであり、H22年度と比較して約17%低減する見通しです。

- ◇役員給与：H25年4月から社内役員で平均60%程度の減額を実施。H27年1月から減額幅を深掘りし、社内役員で平均65%程度の減額を実施。
- ◇給料手当：基準賃金の約5%の減額、賞与の支給見送りを実施。今後、さらなる深掘りを検討。
- ◇厚生費：保養所の全廃、体育施設の廃止
- ◇委託検針費：委託手数料の引き下げ
- ◇雑給：顧問人数・報酬の削減

## 【修繕費の推移】

(単位：億円)



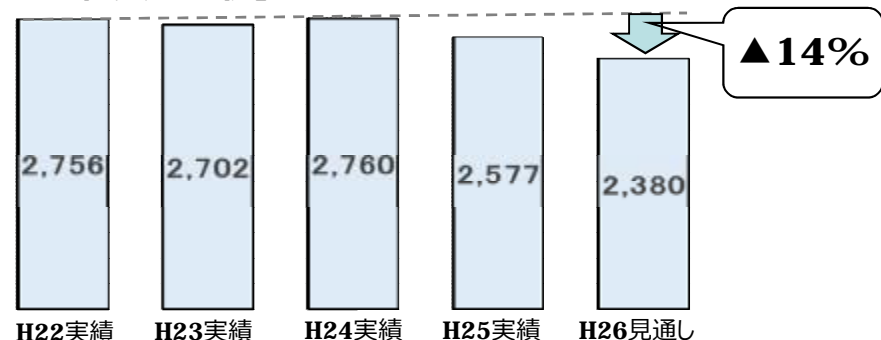
## 【修繕費の主な効率化の取組み】

○以下の取組みを行うことにより、H26年度は1,900億円となる見通しであり、H22年度と比較して約31%低減する見通しです。

- ◇競争発注の拡大：分離発注や事前価格調査方式等の積極的な活用  
[競争発注比率 (H23実⇒H26上期) : +13%]
- ◇設計・仕様の見直し：取引先提案 (V E 等) 等の積極的な活用
- ◇工事内容の見直し：余寿命診断技術向上による設備取替周期の延伸等
- ◇スマートメーターの価格低減：一般競争入札の導入や、仕様の見直し (ケースのプラスチック化、ネジレス化をはじめとした部品点数削減、通信ユニットの省電力化等)
- ◇安定供給に支障のない範囲での予防保全工事等の緊急避難的な繰延べ

## 【諸経費の推移】

(単位：億円)



## 【諸経費の主な効率化の取組み】

○以下の取組みを行うことにより、H26年度は2,380億円となる見通しであり、H22年度と比較して約14%低減する見通しです。

- ◇委託内容の見直しや競争的発注方法の見直しの拡大による調達価格の削減
- ◇寄付金、団体費の支出削減等 (支出の取りやめ、減額)
- ◇節電・省エネ関連のTV・ラジオCMや新聞広告等の削減
- ◇PR施設の一部休館、運営費用の削減
- ◇お客さま対応に係る活動内容の見直し、節電・省エネ関連の各種お客さま説明ツール等の削減等
- ◇研究内容の厳選、研究計画の抜本的な見直し等による研究費の削減
- ◇業務内容の見直しによる事務用品等の消耗品費、養成費等の削減等

※各年度の数値は、消耗品費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計値。

◇なお、資産売却については、電気事業ならびに当社グループの成長に資することが見込まれない資産を積極的に売却。

[売却額(H23～H26累計)：不動産152億円、有価証券422億円]

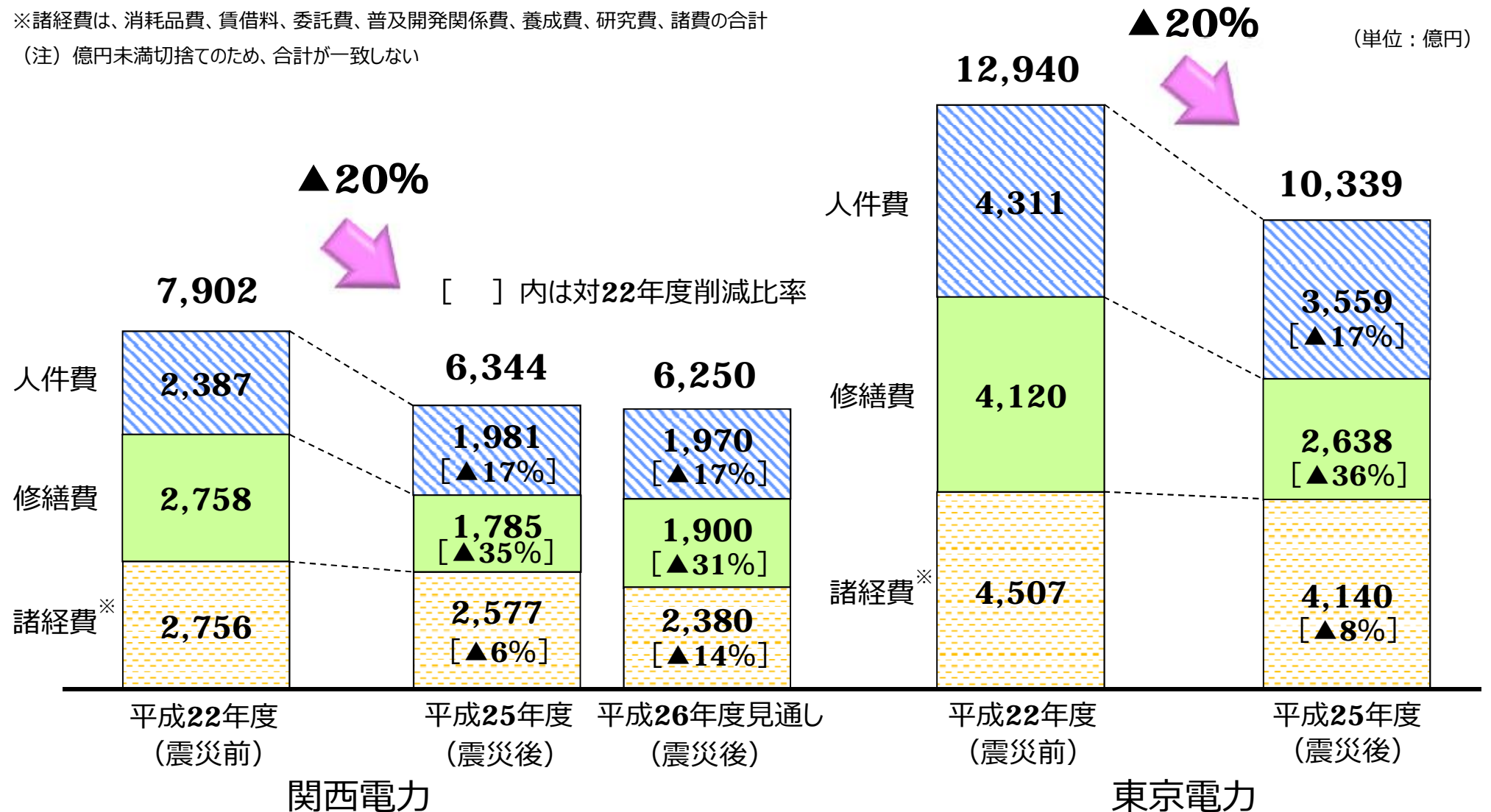


# 【参考】震災前後の費用削減状況（当社、東京電力さま）

○震災前と震災後の比較において、人件費、修繕費、諸経費の効率化等の取組みによる費用の削減状況については、当社は東京電力さまと遜色のない水準となっております。

※諸経費は、消耗品費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計

(注) 億円未満切捨てのため、合計が一致しない

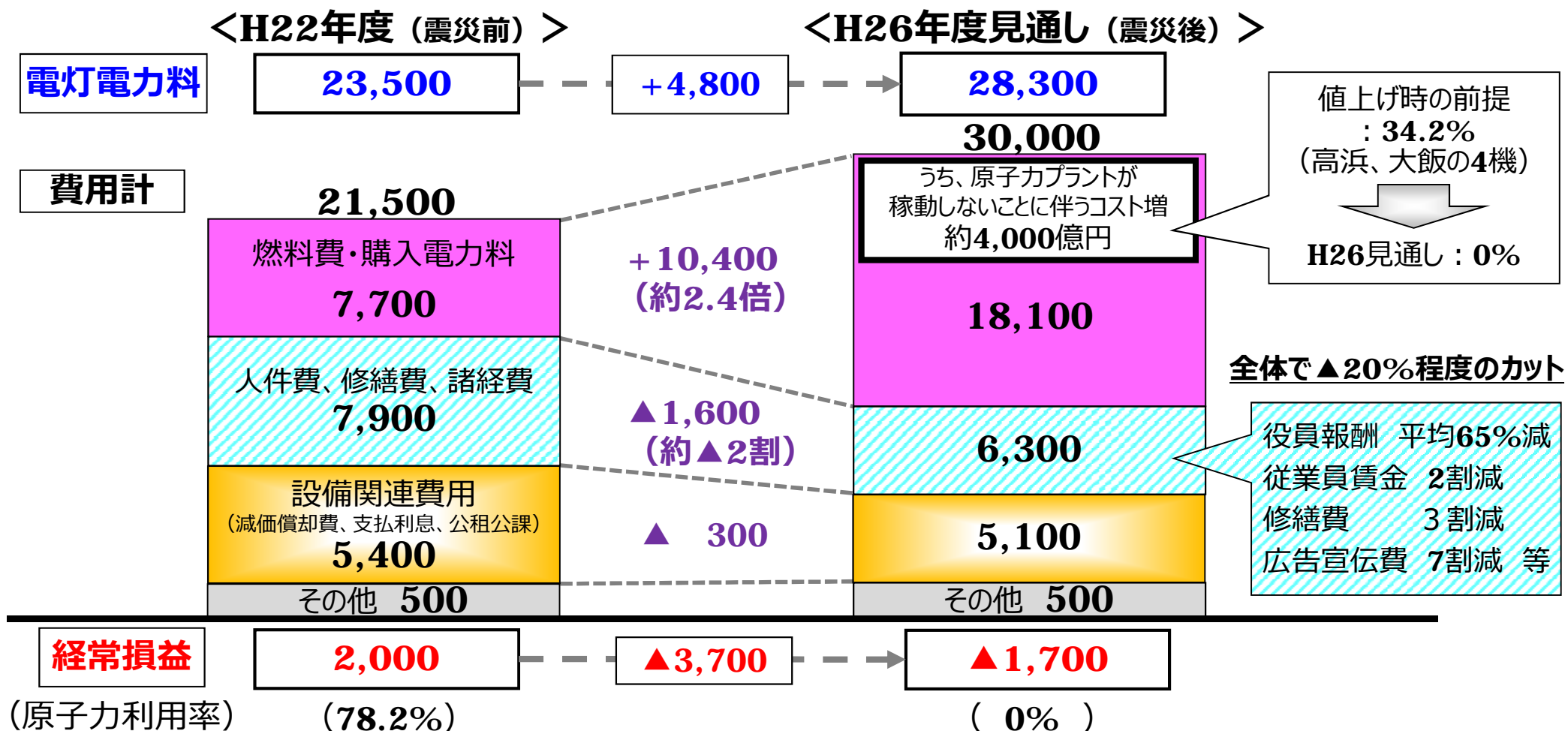


# 5. 当社の収支状況

- 震災前後の収支構造を比較すると、平成26年度は原子力プラントが稼動しないことに伴う影響が、約4,000億円見込まれます。
- 最大限の経営効率化に取り組んでおりますが、原子力プラントが稼動しないことによる燃料費等増分のすべてを吸収するには限界があり、収支悪化に歯止めが掛からない状況です。

## ◆収支構造の比較

(単位：億円)



# 5. 当社の財務状況

- 純資産は、震災前（平成22年度末）から比べると、平成26年度末は半分以下の水準となる**6,600**億円程度となる見通しです。
- この中には、将来の利益を見越して計上している繰延税金資産が**5,000**億円程度あり、その取崩しを余儀なくされると、実質的な純資産は**1,600**億円まで毀損し、資本金（**4,900**億円）を大きく下回り、また自己資本比率は**2%**程度と危機的レベルとなります。

## ◆純資産の推移

